

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,877	△4.7	707	234.0	732	150.2	560	37.1
29年3月期	15,606	0.1	211	—	292	—	409	—

(注) 包括利益 30年3月期 617百万円(35.3%) 29年3月期 456百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	11.18	—	2.9	2.9	4.8
29年3月期	8.09	—	2.1	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,682	19,646	76.5	391.75
29年3月期	25,366	19,229	75.8	383.43

(参考) 自己資本 30年3月期 19,646百万円 29年3月期 19,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,349	△1,550	△200	12,081
29年3月期	216	854	△467	11,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	201	49.4	1.1
30年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	250	44.7	1.3
31年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		33.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.0	500	183.7	500	117.1	330	110.2	6.58
通期	15,300	2.8	1,100	55.6	1,100	50.1	750	33.7	14.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	54,772,564株	29年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,622,118株	29年3月期	4,622,118株
③ 期中平均株式数	30年3月期	50,150,446株	29年3月期	50,558,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,762	△2.8	846	—	869	530.8	635	140.0
29年3月期	14,155	1.8	44	—	137	—	264	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	12.68		—					
29年3月期	5.24		—					

(注) 平成30年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	25,403	—	19,540	76.9	—	—	389.64	
29年3月期	24,837	—	19,083	76.8	—	—	380.52	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,540百万円 29年3月期 19,083百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,900	2.6	450	74.9	390	101.6	7.78	
通期	14,100	2.5	1,000	15.0	780	22.7	15.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、平成30年5月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14
4. その他	P15
(1) 販売の状況	P15
(2) 役員の変動	P15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

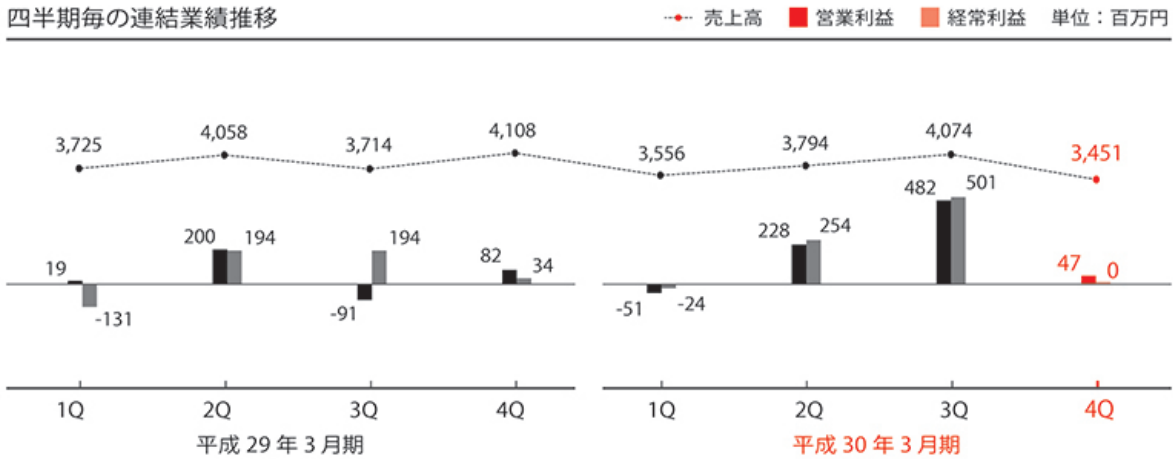
連結 [減収・増益]

当社グループは、フラットパネルディスプレイを中心とした事業からIoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）を推進しております。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編しました。本年度は同計画の2年目となり、フィルム事業はIoT技術に使用される高付加価値品の販売強化及び新設コンパクトコーターを活かした事業の拡大、データキッチン事業は協力会社と連携し新市場に向けた3Dデータ活用の推進、コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションデザイン製品の開発および販売、付加価値及び収益性の向上を目指し事業を展開しております。

売上は、IoT関連製品の一部が生産調整の影響を受けたこと及び北米製造品の販売が減少したことにより減収となりました。営業利益は、IoT関連製品向け高付加価値品が好調に推移したことによる売上総利益率の向上、並びに欧州、日本の販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,877百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は707百万円（同234.0%増）、経常利益は732百万円（同150.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円（同37.1%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移



個別 [減収・増益]

売上は、IoT関連製品の一部が生産調整の影響を受けたことにより減収となりました。営業利益は、IoT関連製品向け高付加価値品が好調に推移したことによる売上総利益率の向上、並びに販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,762百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は846百万円（同1,807.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、25,682百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加590百万円、電子記録債権の増加201百万円、投資有価証券の増加300百万円、受取手形及び売掛金の減少223百万円、原材料及び貯蔵品の減少118百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、6,035百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加279百万円、電子記録債務の減少138百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少439百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、19,646百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加360百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、76.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して5.1%増加し、12,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,349百万円の資金の増加(前連結会計年度は216百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益703百万円、減価償却費841百万円、たな卸資産の減少242百万円、仕入債務の増加140百万円があり、主な減少要因として、法人税等の支払額91百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,550百万円の資金の減少(前連結会計年度は854百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入142百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出1,244百万円、投資有価証券の取得による支出255百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円の資金の減少(前連結会計年度は467百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、配当金の支払額200百万円がありました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期は、第四次中期経営計画“FPD to IoT”の3年目として、急成長が見込まれる世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進いたします。また、従業員一人ひとりの力を引き出して、生き生きと充実して働ける環境づくりに努め、週休3日制の導入を目指した働き方改革に取り組んでまいります。

フィルム事業は、家電や自動車、産業機器など、インターネットを通して相互接続するIoT関連製品向けに、売上の増加を見込んでおります。また、北米工場に新設したコンパクトクリーンコーターを活かし、幅広い分野で開発品の先行生産体制を構築いたします。IoT/ビッグデータ時代に向けたモノづくりプロセスの最適化を進めるとともに、品質及び利益率向上に努め増益を目指します。

データキッチン事業は、画像処理技術を活かした付加価値の高いデータ編集、点群データの処理・活用を支援するソフトウェア開発を強化し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、来るべきスマート社会を見据えてグローバルにビジネスを展開してまいります。

コンサルティング事業は、工場内コミュニケーションの活性化を図るツールの開発及び販売を中核に、「人」を中心とした価値あるコミュニケーションを通じて、多様な働き方を実現する柔軟性のある働き方改革を支援してまいります。

これらにより、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高15,300百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	12,225
受取手形及び売掛金	4,102	3,878
電子記録債権	226	428
商品及び製品	600	523
仕掛品	434	377
原材料及び貯蔵品	539	421
繰延税金資産	186	151
その他	405	141
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	18,117	18,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,731	2,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	2,039
土地	791	791
建設仮勘定	654	209
その他(純額)	143	156
有形固定資産合計	5,908	5,861
無形固定資産		
ソフトウェア	83	78
ソフトウェア仮勘定	4	24
その他	43	43
無形固定資産合計	131	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,364
繰延税金資産	-	30
その他	319	306
貸倒引当金	△174	△162
投資その他の資産合計	1,208	1,538
固定資産合計	7,248	7,546
資産合計	25,366	25,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	1,128
電子記録債務	1,721	1,582
未払法人税等	91	152
賞与引当金	240	230
その他	976	620
流動負債合計	3,878	3,714
固定負債		
退職給付に係る負債	1,997	2,021
長期預り金	80	100
繰延税金負債	158	176
その他	22	21
固定負債合計	2,258	2,320
負債合計	6,137	6,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,596	13,957
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	19,127	19,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	403
為替換算調整勘定	19	△6
退職給付に係る調整累計額	△300	△238
その他の包括利益累計額合計	101	158
純資産合計	19,229	19,646
負債純資産合計	25,366	25,682

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,606	14,877
売上原価	11,679	10,796
売上総利益	3,927	4,080
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	214	177
給料及び手当	1,125	1,086
賞与引当金繰入額	83	81
退職給付費用	109	97
法定福利費	175	171
旅費交通費及び通信費	240	242
研究開発費	904	804
減価償却費	36	35
地代家賃	86	71
貸倒引当金繰入額	5	△10
その他	732	614
販売費及び一般管理費合計	3,716	3,373
営業利益	211	707
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	29	29
受取手数料	17	3
受取ロイヤリティー	0	0
受取賃貸料	1	1
受取保険金	1	2
物品売却益	5	4
為替差益	25	-
その他	19	21
営業外収益合計	108	69
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	0	-
支払補償費	21	3
為替差損	-	39
投資有価証券償還損	3	-
その他	2	1
営業外費用合計	27	44
経常利益	292	732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	186	0
補助金収入	-	2
特別利益合計	187	3
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産廃棄損	41	4
投資有価証券評価損	1	0
和解金	-	27
特別損失合計	51	32
税金等調整前当期純利益	429	703
法人税、住民税及び事業税	80	143
法人税等調整額	△60	△1
法人税等合計	20	142
当期純利益	409	560
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	409	560
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	21
為替換算調整勘定	△49	△26
退職給付に係る調整額	85	61
その他の包括利益合計	47	56
包括利益	456	617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	617
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,441	△957	19,186
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	154	△213	△58
当期末残高	3,274	3,427	13,596	△1,170	19,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	370	68	△385	53	19,240
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する当期純利益					409
自己株式の取得					△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△49	85	47	47
当期変動額合計	11	△49	85	47	△11
当期末残高	382	19	△300	101	19,229

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,596	△1,170	19,127
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			560		560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	360	-	360
当期末残高	3,274	3,427	13,957	△1,170	19,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	382	19	△300	101	19,229
当期変動額					
剰余金の配当					△200
親会社株主に帰属する当期純利益					560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△26	61	56	56
当期変動額合計	21	△26	61	56	417
当期末残高	403	△6	△238	158	19,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429	703
減価償却費	870	841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	9
固定資産除売却損益 (△は益)	49	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
和解金	-	27
補助金収入	-	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△641	27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	140
その他	△265	409
小計	209	2,429
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△0	△0
和解金の支払額	-	△27
補助金の受取額	-	2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△142
定期預金の払戻による収入	1,413	142
有形固定資産の取得による支出	△941	△1,244
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	△255
投資有価証券の償還による収入	200	-
投資有価証券の売却による収入	284	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	1	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	854	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△213	-
配当金の支払額	△253	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575	585
現金及び現金同等物の期首残高	10,920	11,496
現金及び現金同等物の期末残高	11,496	12,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,687	1,124	537	257	15,606	—	15,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	100	141	0	709	△709	—
計	14,155	1,224	679	257	16,316	△709	15,606
セグメント利益又は損失(△)	57	47	92	△28	168	43	211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額43百万円は、主に棚卸資産調整額19百万円、セグメント間取引消去23百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,519	1,068	29	260	14,877	—	14,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	53	126	0	423	△423	—
計	13,762	1,121	155	260	15,300	△423	14,877
セグメント利益又は損失(△)	854	△83	△76	1	696	10	707

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、主にセグメント間取引消去12百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	383円43銭	391円75銭
1株当たり当期純利益金額	8円09銭	11円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	409	560
普通株式の期中平均株式数(株)	50,558,796	50,150,446

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして、連結子会社である木本新技術(上海)有限公司(中国)を清算する方針を決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

- ①名称 木本新技術(上海)有限公司
- ②事業内容 フィルム事業で扱う製・商品の販売
- ③出資比率 100%

2. 清算の時期

平成30年度を予定しております。

3. 清算による損益への影響

清算による損益への影響は軽微であります。

4. 清算による営業活動への影響

清算による営業活動などへの影響は軽微であります。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	13,989	0.3	13,502	△3.5
データキッチン	496	25.0	470	△5.2
コンサルティング	15	92.9	20	34.1
その他	1,106	△11.3	883	△20.1
合 計	15,606	0.1	14,877	△4.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、平成30年1月19日付当社公表の「社外取締役候補者の選任および役員人事に関するお知らせ」及び平成30年3月12日付当社公表の「社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。